

令和6年度地区懇談会資料

令和7年1月29日（水）～2月7日（金）

私たちは、食と農を守り

組合員と地域に愛されるJAをめざします



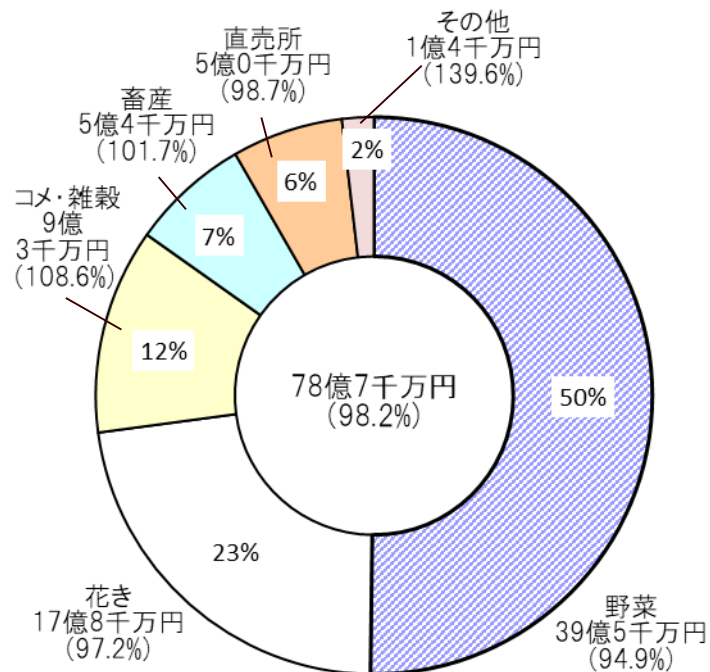
目次

1. JAの事業概況と自己改革の取組みについて
2. 次期3カ年計画（令和7年度～令和9年度）の事業方針について
3. その他

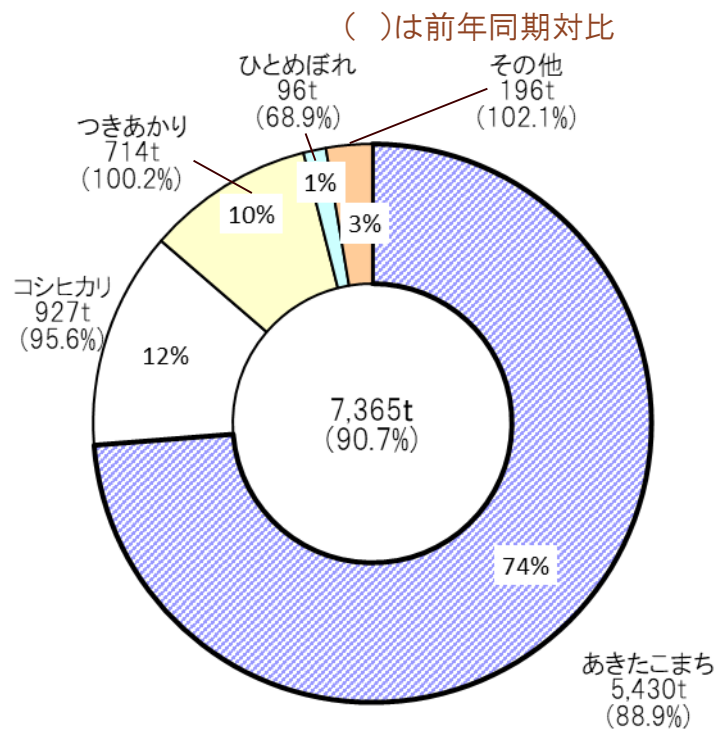
1. JAの事業概況と自己改革の取組みについて

(1) 令和6年度第3四半期事業概況

① 販売品総額 ()は前年同期対比



② 6年産米品種別集荷数量 ()は前年同期対比



③ 販売品の内容 (単位:百万円)

品目	金額	前年差額	品目	金額	前年差額
セルリー	1,875	△ 57	カーネーション	455	△ 53
ブロッコリー	841	△ 76	スターチス類	221	△ 12
キャベツ	283	△ 16	きく	353	△ 18
ほうれん草	87	△ 29	宿根カスミ草	141	+13
パセリ	293	△ 4	トルコギキョウ	291	△ 40
ズッキーニ	110	+9	りんどう	46	+1
だいこん	26	△ 11	アルストロメリア	175	+46
きゅうり	59	+6	その他花き	100	+13
エンダイブ	38	+3	小計	1,786	△ 49
その他野菜	338	△ 35	コメ・雑穀	939	+74
小計	3,954	△ 211	畜産	542	+9
			直売所受託販売	508	△ 6
			きのこ	23	+12
			果樹・買取販売品	122	+29
			合計	7,878	△ 142

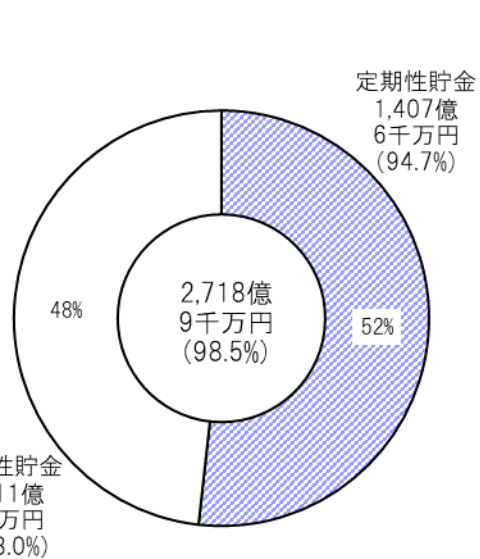
④ コメ価格の推移 (JA長野県安心基準米価格)

(単位:円/60kg)

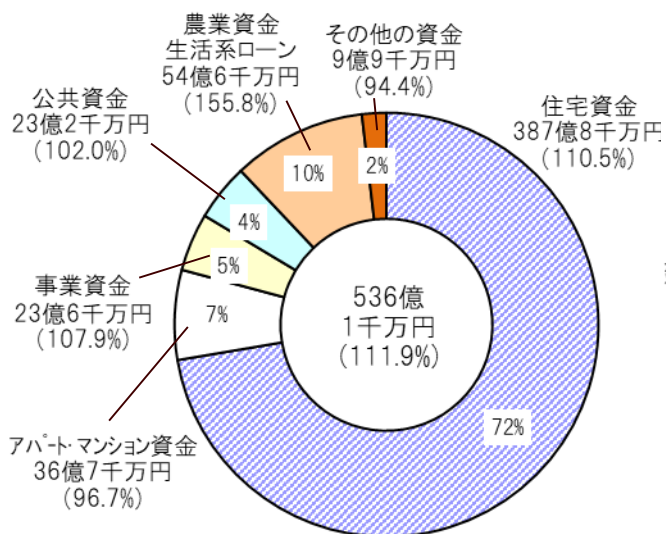
あきたこまち				ひとめぼれ			
年産	仮渡金	精算金	計	年産	仮渡金	精算金	計
R4	10,320	1,205	11,525	R4	9,600	1,323	10,923
R5	11,340	未定	11,340	R5	10,800	未定	10,800
R6	15,180	未定	15,180	R6	14,820	未定	14,820

つきあかり				コシヒカリ			
年産	仮渡金	精算金	計	年産	仮渡金	精算金	計
R4	9,780	1,283	11,063	R4	10,740	1,686	12,426
R5	10,920	未定	10,920	R5	11,760	未定	11,760
R6	15,000	未定	15,000	R6	15,600	未定	15,600

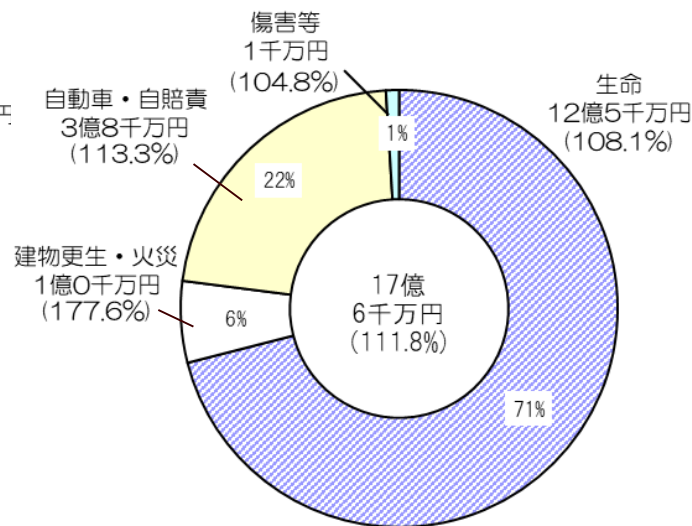
⑤ 貯金総額 ()は前年同期対比



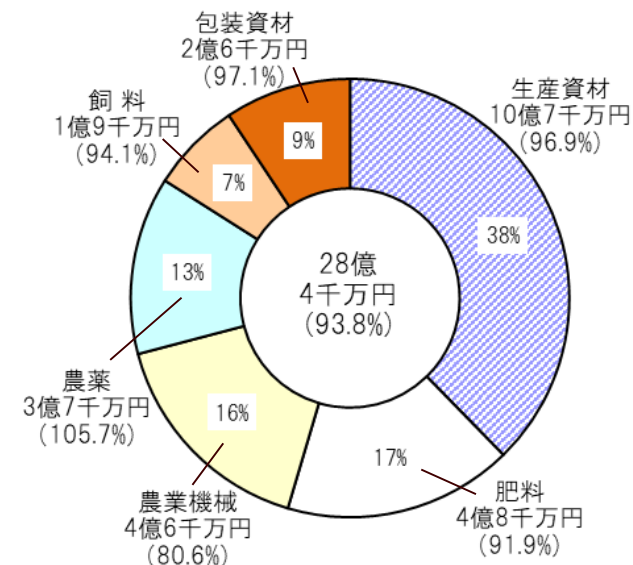
⑥ 貸出金総額 ()は前年同期対比



⑦ 共済金支払実績 (事故) ()は前年同期対比



⑧ 生産購買取扱高 ()は前年同期対比



⑨ 組合員数

	人数	戸数
正組合員	8,211人(期首比△182人)	7,279戸(期首比△193戸)
准組合員	14,410人(期首比+132人)	10,595戸(期首比+46戸)
合計	22,621人(期首比△50人)	17,874戸(期首比▲147戸)

⑩ 出資金 年金振込額 A・コープ利用額

	金額
出資金額	58億8千万円(期首比▲6千万円)
年金振込額	116億1千万円(前年比+1億3千万円)
<参考>A・コープ利用額	54億3千万円(前年比+6千万円)

⑪ 職員数

	人数
正職員	403人(期首比▲13人)
臨時・パート	141人(期首比▲5人)
合計	544人(期首比▲18人)

(2) 自己改革実践サイクルについて

※令和7年度の目標値(計画値)は、次期3カ年計画(令和7年度～令和9年度)の中で令和7年5月開催予定の通常総代会で提示予定です。

① 農業者の所得増大・農業生産の拡大			
重点項目(細目)	目標指標	目標値	
		令和6年度計画	令和6年度 11月末実績(暫定)
JA長野県担い手支援システムの導入により、担い手サポート機能強化のための「農家台帳作成」と農家経営改善支援	経営改善支援数	10戸	12戸
	新規就農者数	2名	2名
	新規認定農業者数	10名	10名
	新規部会加入者数	20名	21名
マーケティング強化と新たな品目提案により直売所の販売額拡大と酪農畜産の販売額維持。	販売額	92億円	79.4億円
農業所得増大に向け各種JA支援事業の実施	融資で後押しがんばる農家応援事業Ⅱ【事業費】	100,000千円	99,118千円
	農業振興サポート事業【補助額】	20,000千円	18,860千円
	鳥獣被害防止対策支援事業【補助額】	2,000千円	1,919千円
	特定農機具購入支援事業【補助額】	6,000千円	6,000千円

② 協同活動の実践・展開による組織基盤の強化

重点項目(細目)	目標指標	目標値	
		令和6年度計画	令和6年度 11月末実績(暫定)
次世代対策と食農教育の取組みとして、組合員と地域が協同する支所「食育」・「花育」活動の参加満足度の向上	満足度	80%以上	90.5%
JAの理解促進のため、協同活動・組織広報活動・自己改革の成果・身近な情報を基幹支所より発信する	支所だより年間発行回数 (全基幹支所平均)	12回	9.6回
食と農に関心のある地域住民や、JAの事業利用者・活動参加者への各取組みへの参加・利用の推進による組合員の加入促進	新規組合員加入人数	450名	395名
女性部員の新規獲得と、フレッシュミズの立ち上げによる組織拡大	新規部員数	25名	22名

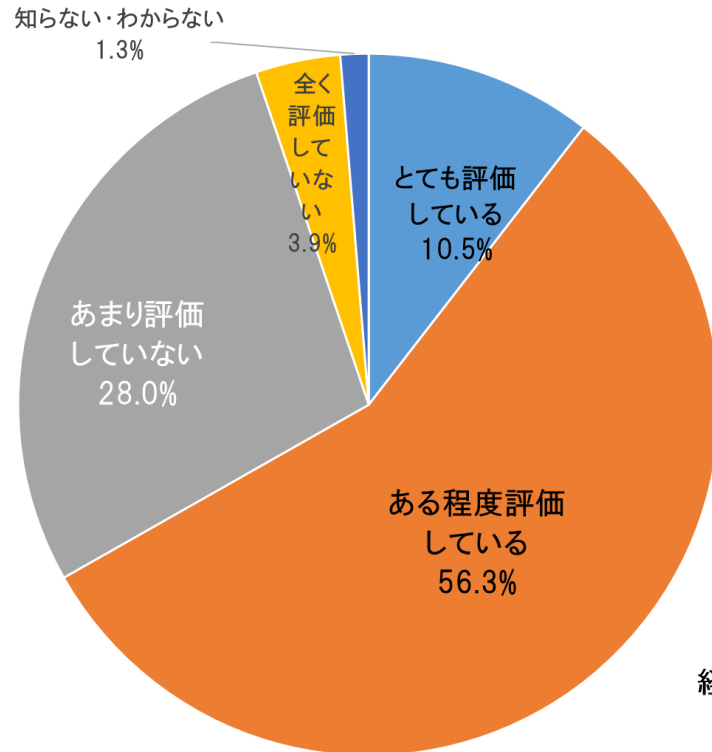
③ 対話・意思反映・経営基盤の強化

重点項目(細目)	目標指標	目標値	
		令和6年度計画	令和6年度 11月末実績(暫定)
支所運営委員会・地区集落懇談会等の組合員との対話を通じた組合員の意思反映、および組合員アンケート等による結果の把握とその後のPDCA管理	自己改革肯定意見	90%以上	66.8%
組合員のよりどころとなる支所運営	組合員満足度 (協同活動への満足度)	90%以上	74%
経営指標項目の達成	総資産利益率	0.27%以上	0.23%
	事業管理費率	93.0%以下	88.3%
	労働分配率	65%以下	63.9%

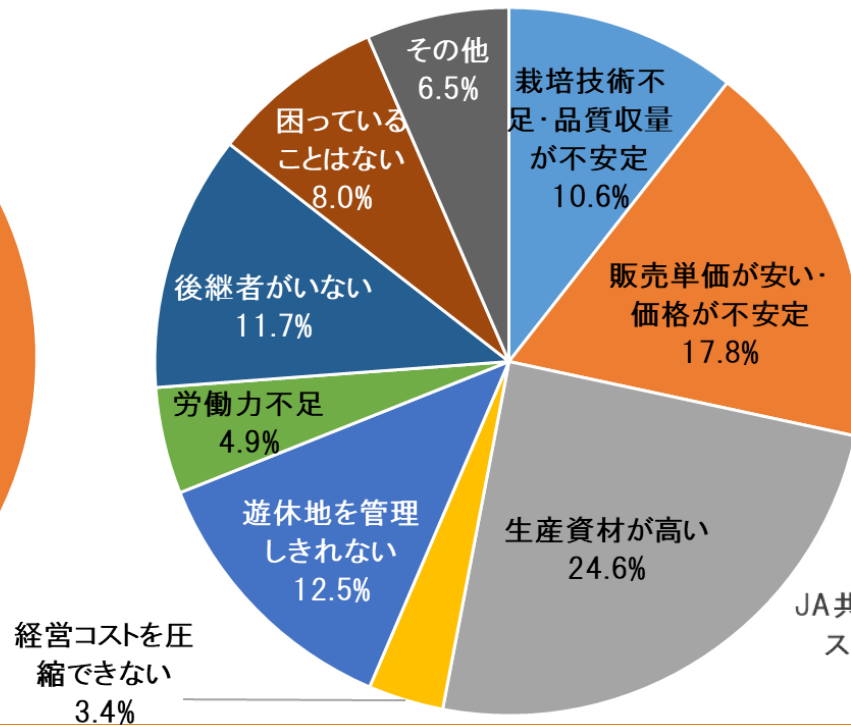
(3) 次期3カ年計画組合員アンケートを実施

令和6年5月の訪問日で組合員のみなさんにご協力いただき、総勢1,057名からアンケートにご回答いただきました。自己改革の評価・農業で困っていること・JAの事業活動で重要な分野等今回のアンケート結果を踏まえ次期3カ年計画を策定します。

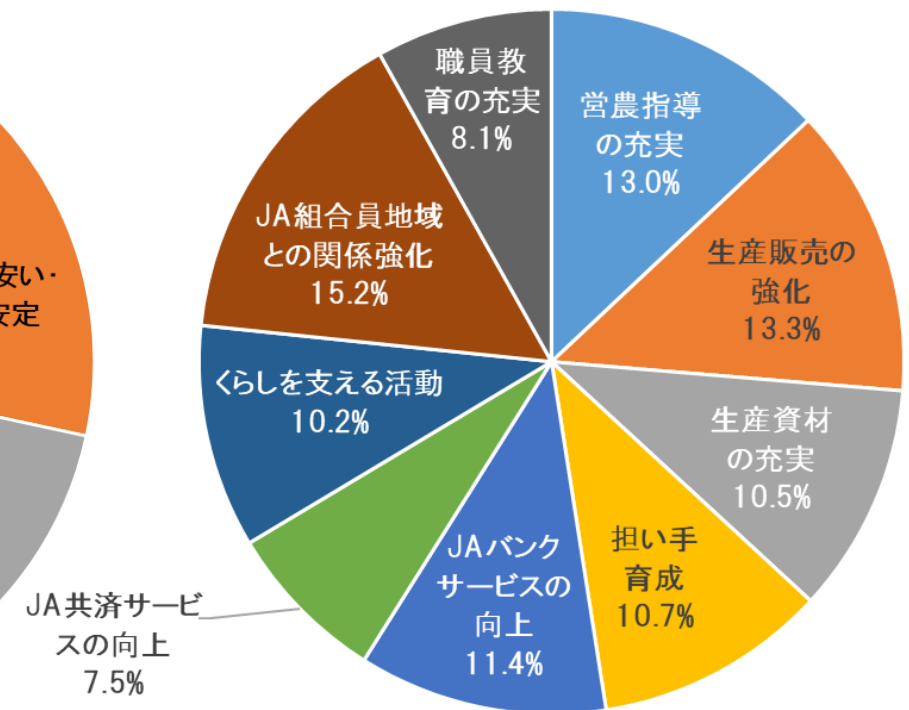
JA自己改革の評価



農業で困っていること



JAの事業や活動で重要だと思うこと



2. 次期3カ年計画（令和7年度～令和9年度）事業方針について

基本方針

次期3カ年計画（令和7年度～令和9年度）は、従来から取組んでいる「JA自己改革」を継続し、組合員の声をJA運営に反映しながら「諏訪地域の農業振興」「組織基盤の強化」「経営基盤の強化」の3つの全体目標に向かって取組みます。基幹支所を基点に引続き協同活動の取組みを増やすことで組織力を強化するとともに、営農経済事業の成長効率化プログラムの実践により、持続可能な農業振興、経営基盤の強化に取組みます。また、「不断の自己改革」に取組みながら地域に根ざした協同組合として、組合員と役職員が一体となって以下の全体目標達成のため各事業の重点項目に取組みます。

自己改革目標

- 総合事業による収益確保で農業関連事業を支え、農業所得増大に向けて経営資源を投入します
- JAファンを広げる組織的広報活動を展開し、農に根ざした地域経済への貢献で存在価値を高めます

全体目標

- I 魅力ある農業経営と活気ある産地づくり（農業振興戦略）
- II 食と農を基軸としたJA仲間づくり（組織基盤強化戦略）
- III 事業戦略を支える経営原動力の進化（経営基盤強化戦略）

全体目標Ⅰ 魅力ある農業経営と活気ある産地づくり（農業振興戦略）

1. 農業所得向上に向けた生産維持拡大のための支援と、営農指導体制の強化による農業振興に取り組めます。

【営農指導事業・販売事業方針】

長期ビジョンで掲げた令和13年度の目標である販売高100億円を目指し、基幹品目の維持・拡大、多様な担い手へ推奨振興品目と地域振興品目の提案により農業生産基盤強化に取り組めます。

2. 持続可能な集出荷施設の整備のため、手数料と利用料の見直しを行い、マーケティング強化により販売環境に左右されない安定販売に取り組めます。

3. 組合員のニーズに対応できる生産購買事業を展開し、生産者のトータルコスト低減と手取り向上に取り組めます。

【生産購買事業方針】

生産者のトータルコスト低減と手取り向上を実現するため、安定供給と経費削減・業務の効率化を進め、組合員から必要とされる生産購買事業に取り組めます。

全体目標Ⅱ 食と農を基軸としたJA仲間づくり（組織基盤強化戦略）

4. 組合員組織基盤強化のため、協同活動を通じて多様な世代・組織にアプローチします。

【組織基盤強化方針】

基幹支所を起点とした協同活動の実践により組織基盤を強化します。

全体目標Ⅲ 事業戦略を支える経営原動力の進化（経営基盤強化戦略）

5. 組合員利用者に選ばれ一層必要とされるJAバンクとして、農業・地域に貢献します。

【信用事業方針】

『農業』『暮らし』『地域』の各領域における多様なニーズに対し、組合員・利用者との様々な「接点」と「総合事業」を生かした金融仲介機能を発揮し、なくてはならないJAバンクを目指します。

全体目標Ⅲ 事業戦略を支える経営原動力の進化（経営基盤強化戦略）

6. JA共済の輪を次世代層へ広げる事業展開と契約者満足度向上に向けた取組みにより、組合員および地域の皆様へ万全な保障を提供します。

【共済事業方針】

- ・組合員・利用者との絆（信頼関係）の強化に向けた組合員・利用者の「暮らしを守る活動」の実践と永続的な契約者サービスを提供します。
- ・“いつでも・どこでも”利用者へサービスを提供します。

7. 「組合員の声を聴く」取組みをすすめ、組合員の意向を把握しながらJA運営に反映します。

【経営管理方針】

組合員の声を聴き、組合員の意見をJA運営に反映しながら不断の自己改革に取り組むとともに、「なくてはならないJA」として将来にわたり総合事業を営み、地域の農業振興のため安定したJA経営を行います。

8. 将来にわたり総合事業を営み、「なくてはならないJA」として地域の農業振興のため、安定したJA経営に取り組めます。

9. 多様性を活かして働く組織への進化に取り組めます。

【人材育成基本方針】

一人ひとりの職員が最大限の役割を發揮できる人事制度の再構築と、職員が安心して働ける環境整備を行います。また離職増加と採用難の時代における人材の確保のため、通年採用などの多様性のある採用活動に向けた体制整備を行います。

10. 不祥事未然防止のため内部統制の整備と運用をすすめるとともに、会計監査人監査および監事監査と連携しつつ試査範囲を明確にした三様監査を実施します。

【内部統制管理態勢基本方針】

内部統制基本方針に基づき、業務記述書の見直しにより実務との整合性を確保することで内部統制を確立し不祥事未然防止に取り組めます。さらに組合および利用者等からの信頼を盤石とするため、業務監査機能を強化します。

【事業継続計画基本方針】

緊急事態（大規模災害、システム障害、新型感染症等）での事業継続の取組みをします。